# 経営 決 算 (2008年度)

(単位 千円)

# I. 資産, 負債及び純資本ならびに損益の状況

## 1. 財産目録及び貸借対照表

## (一般勘定)

## 資産の部

2008年度末の資産総額は、2007年度末の7,853億334万 1 千円に比べ382億1,020万 2 千円増加し、8,235億1,354万 3 千円となり、その内容は次表のとおりである。

区分	2007 年 度	ま 末	2008 年 月	度 末	増	減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	增	<i>(</i> )哎
流 動 資 産	187,204,816 587,298,524 10,800,000	23.8 74.8 1.4	186,497,052 623,616,491 13,400,000	22.6 75.8 1.6	36,31	7,764 7,966 0,000
合 計	785,303,341	100.0	823,513,543	100.0	38,21	0,202

## A. 流動資産

2008年度末の流動資産は、2007年度末の1,872億481万 6 千円に比べ 7 億776万 4 千円減少し、1,864億9,705万 2 千円となり、その内容は次表のとおりである。

区分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増 減
現金及び預金	62,333,052	75,241,457	12,908,404
受 信 料 未 収 金	4,119,441	5,263,828	1,144,386
有 価 証 券	100,494,977	81,598,362	△ 18,896,614
番 組 勘 定	_	14,050,734	14,050,734
前 払 費 用	12,055,354	912,439	△ 11,142,914
番組アーカイブ勘定短期貸付金	_	1,311,722	1,311,722
受託業務等勘定短期貸付金	_	45,306	45,306
未 収 金	5,859,119	7,655,408	1,796,289
その他の流動資産	2,342,871	417,793	△ 1,925,078
合 計	187,204,816	186,497,052	△ 707,764

## (1) 現金及び預金

区	分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増 減
現 普 定 期	金 預 金 預 金	515,102 8,817,949 53,000,000	157,998 7,583,458 67,500,000	△ 357,104 △ 1,234,490 14,500,000
合	計	62,333,052	75,241,457	12,908,404

### (2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金

区 分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増減	
受 信 料 未 収 金 未収受信料欠損引当金	$45,877,441$ $\triangle 41,758,000$	$16,047,828$ $\triangle 10,784,000$	△ 29,829,613 30,974,000	
合 計	4,119,441	5,263,828	1,144,386	

### 〈未収受信料欠損引当金の増減内訳〉

区分	2007 年 度 末		2008 年 度	
区分	2007 平 及 不	増 加 額	減少額	年 度 末
未収受信料欠損引当金	41,758,000	10,784,000	41,758,000	10,784,000

## (3) 有価証券

X	,	Ź	分	2007	年	度 末	2008	年	度 末	増	減
有	価	証	券	10	100,494,977			81,59	98,362	△ 18,	896,614

#### 〈有価証券の内訳〉

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘    要
国	1,000,000 5,400,000 900,000 6,500,000 6,800,000 61,000,000	1,000,000 5,389,400 899,920 6,483,500 6,795,274 61,000,000	1,000,000 5,399,467 899,993 6,499,157 6,799,743 61,000,000	中小企業債券ほか 福祉医療機構債券ほか 東京都公募公債ほか 東京電力㈱社債ほか
合 計	81,600,000	81,568,094	81,598,362	

#### (4) 番組勘定

ſ	×	[	:	分	2007	年	度 末	2008 年	度 末	増	減
	番	組	勘	定		_		14,0	50,734		14,050,734

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料である。

#### (5) 前払費用

区分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増減
翌年度番組関係費 の他の前払費用	11,208,374 846,980	912,439	△ 11,208,374 65,459
合 計	12,055,354	912,439	△ 11,142,914

注 その他の前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等である。

### (6) 番組アーカイブ勘定短期貸付金

区	分	2007	年	度末	2008	年	度 末	増	減
番組アーカイブ			_		1,31	11,722		,311,722	

### (7) 受託業務等勘定短期貸付金

区	分	2007	年	度	末	200	年	度 末	増	洞	ķ
受託業務等勘定短期貸付金				_	-		4	15,306		45,306	

#### (8) 未収金

区分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増減
有価証券等利息その他の未収金	500,692 5,358,426	582,525 7,072,883	81,833 1,714,456
合 計	5,859,119	7,655,408	1,796,289

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等である。

#### (9) その他の流動資産

区分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増 減
差 入 保 証 金 仮 払 金 そ の 他 の 流 動 資 産	2,069,913 272,958 —	305,039 112,754	△ 2,069,913 32,080 112,754
合 計	2,342,871	417,793	△ 1,925,078

注1 仮払金の内容は、特定仮払金等である。なお、特定仮払金とは、緊急取材等の特定業務で使用する仮払金である。

<sup>2</sup> その他の流動資産の内容は、独立行政法人情報通信研究機構への無利子貸付金である。2007年度においては、独立行政 法人情報通信研究機構への無利子貸付金を「その他の出資」に含めて表示していたが、放送法施行規則の改正に伴い、 2008年度は「その他の流動資産」として表示している。なお、2007年度末における無利子貸付金の「その他の出資」へ の計上額は225,508千円であるが、2008年度中に112,754千円の返還を受け、年度末の計上額は112,754千円となっている。

### B. 固定資産

2008年度末の固定資産は、2007年度末の5,872億9,852万4千円に比べ363億1,796万6千円増加し、6,236億1,649万1千円とな り、その内容は次表のとおりである。

区分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増減
有 形 固 定 資 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産	432,701,007 287,782 154,309,734 143,608,487 10,611,510 89,736	433,730,812 2,052,559 187,833,118 174,741,939 10,585,932 82,514 2,422,731	$ \begin{array}{c} 1,029.805 \\ 1,764.776 \\ 33,523,384 \\ 31,133.452 \\ \triangle 25,577 \\ \triangle 7,221 \\ 2,422,731 \end{array} $
合計	587,298,524	623,616,491	36,317,966

### (1) 固定資産の取得及び処分

区分	2007年度末 残 高 <sup>(1)</sup>	2008 増 加 額 (2)	年 度 減 少 額 (3)	2008年度末 残 高 (1)+(2)-(3) (4)	減価償却累計額(5)	2008年度末 帳 簿 価 額 (4)-(5)
有 有 を を を を を を を を を を を を の が で で を が で を が で で が で で で を が で を が で を た た た た た た た た た た た た た	1,265,192,063 299,384,840 135,829,724 765,241,693 11,779,347 8,352,652 4,307,246 36,220,481 4,076,076 4,897,872	78,179,480 9,116,081 16,561,637 48,270,894 ————————————————————————————————————	66,056,826 2,169,780 3,749,492 43,015,672 11,779,347 877,400 220,712 194,423 4,049,997 46,746	1,277,314,716 306,331,142 148,641,869 770,496,915 — 8,611,864 5,030,061 36,094,524 2,108,338 6,766,464	843,583,903 125,990,077 88,757,157 618,799,484 — 6,531,125 3,506,058 — 4,713,904	433,730,812 180,341,064 59,884,711 151,697,431 — 2,080,739 1,524,002 36,094,524 2,108,338 2,052,559
有形・無形固定資産計	1,270,089,935	80,094,818	66,103,573	1,284,081,180	848,297,808	435,783,372
出資その他の資産 長期保有有価証券 出 長期前払費用 その他の出資その他の資産	154,309,734 143,608,487 10,611,510 89,736	57,750,140 54,326,482 929,300 27,738 2,466,619	24,226,755 23,193,030 954,877 34,959 43,887	187,833,118 174,741,939 10,585,932 82,514 2,422,731	_ _ _ _	187,833,118 174,741,939 10,585,932 82,514 2,422,731
合 計	1,424,399,669	137,844,958	90,330,328	1,471,914,299	848,297,808	623,616,491

注1 有形固定資産及び無形固定資産の増減額のうち主なものは次のとおりである。

<増加額>

建物 菖蒲久喜ラジオ第2放送機棟等

地上デジタルテレビジョン放送設備, テレビジョン共同受信施設等

・構築物 ・機械及び装置 地上デジタルテレビジョン放送設備,ハイビジョン放送設備等

・無形固定資産 自社利用のソフトウェア

<減少額> ・機械及び装置 地上デジタルテレビジョン放送設備及びハイビジョン放送設備の

整備に伴う旧設備の除売却等

·放送衛星 放送衛星BSAT-1bの除却

ラジオ国際運行システム、地上デジタルテレビジョン放送設備等 ·建設仮勘定 2 土地の当年度減少額には、減損損失4,419千円が含まれている。

3 減損損失の明細は次のとおりである。

場所	用 途	種 類	帳簿価額	減損損失額
五色 (兵庫県) など 9 件	非現用(テレビ中継放送所跡地)	土 地	4,484	4,419

9,116,081千円

16,561,637千円

48.270.894千円

1,915,337千円

43,015,672千円

11,779,347千円

4,049,997千円

## (2) 長期保有有価証券

区 分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増 減
長期保有有価証券	143,608,487	174,741,939	31,133,452

NHK年鑑'09 768

注 継続的な地価の下落等の影響により、非現用不動産である土地の減損損失を計上している。当該資産の回収可能 サービス価額は, 正味売却価額により測定している。

#### 〈長期保有有価証券の内訳〉

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘    要
国政 府 保 保 証 証 証 証 証 証 証 証 証 証 証 証 証 証 世 事 典 費 外	11,500,000 38,100,000 35,900,000 20,600,000 68,000,000 1,000,000	11,436,420 37,883,950 35,797,463 20,553,363 67,833,819 1,000,000	11,468,340 37,968,983 35,836,029 20,571,545 67,897,040 1,000,000	公営企業債券ほか 日本政策投資銀行債券ほか 東京都公募公債ほか 東京電力(株)社債ほか ゼネラルエレケリック・キャビタル・コーポレーション社債
合 計	175,100,000	174,505,015	174,741,939	

#### (3) 出 資

区 分	2007 年 度	末 2008 年 度	末増減
関係会社出その他の出	資 9,855,802 資 755,708	1 1	1
合 計	10,611,510	10,585,932	≥ △ 25,577

### 〈出資の明細〉

出資先	2007年度末	2008 年 度		20	2008 年 度 末		
山 貝 兀	貸借対照表計上額	増 加 額	減少額	出資株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
関係会社出資(18社)	9,855,802	929,300	453,069	_	10,332,032	10,332,032	
㈱NHKエンタープライズ	1,018,902	_	_	4,843株	1,018,902	1,018,902	
㈱NHKエデュケーショナル	67,000	_	_	1,340株	67,000	67,000	
株NHK情報ネットワーク	209,500		_	4,190株	209,500	209,500	
㈱日本国際放送		200,000		4,000株	200,000	200,000	
株NHKプラネット		186,000	56	2,462株	185,943	185,943	
(株)NHKプロモーション	57,000	_	_	114,000株	57,000	57,000	
株NHKアート 株NHKメディアテクノロジー	126,700	267,000	12	253,400株	126,700 266,987	126,700	
(株)NHKスケイノケクレロンー (株)NHKテクニカルサービス	210.000	267,000	210,000	5,089株	200,987	266,987	
㈱日本放送出版協会	33.000	_	210,000	660.000株	33,000	33,000	
(株)NHKきんきメディアプラン	52,000	_	52,000	000,0007	33,000	33,000	
(株)NHK中部ブレーンズ	30,000	_	30,000	_	_	_	
㈱NHKちゅうごくソフトプラン	26,000	_	26,000	_	_	_	
株NHK九州メディス	26,000	_	26,000	_	_	_	
(株)NHK東北プランニング	26,000	_	26,000	_	_	_	
株NHK北海道ビジョン	26,000	_	26,000	_	_	_	
㈱NHK共同ビジネス	40,000	_	_	80,000株	40,000	40,000	
株NHKアイテック	151,000	_	_	302,000株	151,000	151,000	
(株)NHK文化センター	20,000	_	_	40,000株	20,000	20,000	
㈱NHKコンピューターサービス	57,000	_	57,000		<del></del>		
NHK営業サービス株	120,000		_	2,400株	120,000	120,000	
株NHKオフィス企画	10,000	_	_	20,000株	10,000	10,000	
㈱日本文字放送 ㈱放送衛星システム	40,000 7.499.700	_	_	800株	40,000	40,000	
(株)NHK名古屋ビルシステムズ	10.000	_	_	149,994株 200株	7,499,700 10,000	7,499,700 10,000	
	10,000	276.300		5.526株	276,300	276.300	
その他の出資(2社)	755.708	270,300	501,808	3,3207休	253,900	253,900	
ての他の山頂(2粒)	133,106		501,808		255,900	255,900	
㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	_	276,300	_	-	-	
独立行政法人情報通信研究機構	225,508	_	225,508		-	-	
福岡タワー株	160,000	_	_	3,200株	160,000	160,000	
㈱国際電気通信基礎技術研究所	93,900		_	1,878株	93,900	93,900	
合 計 (20社)	10,611,510	929,300	954,877	_	10,585,932	10,585,932	

- 注 1 放送法第9条の2の2に基づき総務大臣の認可を受けて出資している。 2 子会社の再編により、以下の社名に変更となっている。 (2008年4月1日付)

㈱NHKプラネット〔㈱NHKきんきメディアプラン、㈱NHK中部ブレーンズ、㈱NHKちゅうごくソフトプラン、

(株)NHK九州メディス、(株)NHK東北プランニング、(株)NHK北海道ビジョンが合併〕

㈱NHKメディアテクノロジ

〔㈱NHKテクニカルサービスと㈱NHKコンピューターサービスが合併〕

(2009年4月1日付) (株)NHKグローバルメディアサービス

〔㈱NHK情報ネットワークと㈱日本文字放送が合併〕

(株)NHKビジネスクリエイト

- (株NHKとフィスケリナイト) (株NHK 共同ビジネスと株NHKオフィス企画が合併) 2008年4月4日付で株日本国際放送を設立した。 (株ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズについては、放送法施行規則の改正により、関連会社に含まれることとなったため、2008年度より関係会社出資の区分に記載している。また、株NHKプラネット及び株NHKメディアテクノロジーの2008年度の減少額は、合併に伴う端株の売却分である。これらを除く関係会社出資の増加額及
- イブランーの2008年度の概念報は、「日下に中プ端体の光が立ている。これらを除く関係会社出資の追加額及び減少額は、子会社の再編等によるものである。 独立行政法人情報通信研究機構の出資金は、「独立行政法人通信総合研究所法の一部を改正する法律」(2002年12月 6日法律第134号)の施行に伴い、通信・放送機構から承継されたものである。この出資金は、「通信・放送機構法

の一部を改正する法律」(1999年法律第39号) に基づき、1999年12月20日をもって無利子貸付金に転換している。なお、2008年度の減少額は、表示科目を「その他の流動資産」に変更したことによるものである。 6 社数は、2008年度末時点のものである。

## (4) 長期前払費用

区分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増	減
長期 前払費用	89,736	82,514		7,221

注 長期前払費用の内容は、放送所敷地賃借料未経過分等である。

#### (5) その他の出資その他の資産

区分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増 減
差 入 保 証 金 そ の 他 の 資 産		1,852,363 570,368	1,852,363 570,368
合 計	_	2,422,731	2,422,731

注1 差入保証金の内容は、事務室賃借保証金等である。

## C. 特定資産

2008年度末の特定資産は、2007年度末の108億円に比べ26億円増加し、134億円となり、その内容は次表のとおりである。

区	分	2007 年	度 末	2008 年	度末	増	減
放送债券償還積立資産		10,800,000		13,400,000		2,0	600,000

#### 放送債券償還積立資産

∇ &	2007 年 度 末		2008 年 度	
<u> </u>	2007 平 及 不	増 加 額	減少額	年 度 末
放送债券償還積立資産	10,800,000	2,600,000	_	13,400,000

注 放送債券償還積立資産は、放送法第42条第4項に基づき放送債券償還のために積み立てたものである。

#### 〈放送債券償還積立資産の内訳〉

(100 000		D(10)		,										
	X	分	-	券	面	総	額	取	得	価	額	貸借対照表計上額	摘	要
国政非事	府政	保 証 府 保 証 業	<b>债</b> 债债		3,7 5	00,00 00,00 00,00	00		3,7	800,00 700,00 800,00	00	4,800,000 3,700,000 500,000 4,400,000	公営企業債券ほか 中小企業債券 東北電力㈱社債ほか	,
	合	計			13,4	00,00	00		13,4	100,00	00	13,400,000		

### (参考) 保有する有価証券(有価証券・長期保有有価証券・出資・放送債券償還積立資産)の状況

#### 〈保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳〉

	区 分		流動資産	固定資産	特定資産	貸借対照表計上額
債	券	計	20,598,362	174,741,939	13,400,000	208,740,302
	玉	債	1,000,000	11,468,340	4,800,000	17,268,340
	政府保証	債	5,399,467	37,968,983	3,700,000	47,068,450
	非政府保証	債	899,993	35,836,029	500,000	37,236,022
	地 方	債	6,499,157	20,571,545	_	27,070,703
	事 業	債	6,799,743	67,897,040	4,400,000	79,096,784
	円 貨 建 外	債	_	1,000,000	_	1,000,000
譲	渡 性 預	金	61,000,000	_	_	61,000,000
出	資	計	_	10,585,932	_	10,585,932
	関係会社出	資	_	10,332,032	_	10,332,032
	その他の出	資	_	253,900	_	253,900
	合 計		81,598,362	185,327,872	13,400,000	280,326,234

<sup>2</sup> その他の資産の内容は、建設協力金である。2007年度末においては、建設協力金を「差入保証金」に含めて表示していたが、放送法施行規則の改正に伴い、2008年度末は「その他の資産」として表示している。なお、2007年度末における建設協力金の「差入保証金」への計上額は、585,489千円である。

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの(2009年3月31日)

	区		分		貸借対照表計上額	時	価	差	額	摘	要
国政非地事円	府政貨	保 府 大 業 建	証証外	债债债债债债	17,268,340 47,068,450 37,236,022 27,070,703 79,096,784 1,000,000	4 3 2	7,777,030 7,954,730 7,789,270 7,408,970 0,518,860 849,900	Δ	508,689 886,279 553,247 338,266 1,422,075 150,100	公営企業債券は 日本政策投資銀 東京都公募公債 東京電力(株社債 ゼネラル・エレクトリック・キャセ	行債券ほか ほか ほか
	合		計		208,740,302	21	2,298,760		3,558,457		

(2)時価のない有価証券の内訳 (2009年3月31日)

	区			分		貸	借	対	照	表	計	上	額	
譲関そ	渡 係 の	性 会 他	: 社 の	預 出 出	金 資 資									61,000,000 10,332,032 253,900
	合			計										71,585,932

(3)満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2009年3月31日)

区				分	貸借対照表計上額	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
玉				債	17,268,340	1,000,000	10,783,549	5,484,791	_
政	府	保	証	債	47,068,450	5,399,467	22,556,993	19,111,989	_
非	政	府 保	証	債	37,236,022	899,993	23,172,231	13,163,797	_
地		方		債	27,070,703	6,499,157	9,781,454	10,790,091	_
事		業		債	79,096,784	6,799,743	27,565,381	44,731,659	_
円	貨	建	外	債	1,000,000	_	1,000,000	_	_
合				計	208,740,302	20,598,362	94,859,610	93,282,328	_

## 負債の部

2008年度末の負債総額は、2007年度末の2,623億4,137万 6 千円に比べ106億2,113万 2 千円増加し、2,729億6,250万 8 千円となり、その内容は次表のとおりである。

区	Д	2007 年 月	度 末	2008 年 月	ま 末	増	減
	分	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	皆	彻
流 動	負 債 負 債	208,409,377 53,931,998	79.4 20.6	195,257,576 77,704,932	71.5 28.5	△13,1 23,7	51,801 72,933
合	計	262,341,376	100.0	272,962,508	100.0	10,6	21,132

## A. 流動負債

2008年度末の流動負債は、2007年度末の2,084億937万 7 千円に比べ131億5,180万 1 千円減少し、1,952億5,757万 6 千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増減
一年以内に返済する長期借入金 一年以内に償還する放送債券	778,000	306,000 6,000,000	△ 472,000 6,000,000
未 払 金	88,645,574	42,217,616	△ 46,427,958
未 払 費 用 受 信 料 前 受 金	— 117,371,977	24,925,801 119,828,120	24,925,801 2,456,143
短期リース債務その他の流動負債	1,613,826	385,839 1,594,199	385,839 △ 19,626
合 計	208,409,377	195,257,576	△ 13,151,801

#### (1) 未払金

区分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増	減
契 約 収 納 事 務 費	5,596,427	_		5,596,427
放 送 债 券 利 息	117,181	_		117,181
納 付 消 費 税	1,834,628	_		1,834,628
その他の未払金	81,097,336	42,217,616		38,879,720
合 計	88,645,574	42,217,616	Δ	46,427,958

注 その他の未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費の未払分である。

## (2) 未払費用

区分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増 減
契 約 収 納 事 務 費	_	5,228,616	5,228,616
放送債券利息 その他の未払費用		116,588 19.580.595	116,588 19,580,595
合 計	_	24,925,801	24,925,801

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分である。

### (3) 受信料前受金

区分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増 減
受信料前受金	117,371,977	119,828,120	2,456,143

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額である。

## (4) 短期リース債務

[	₹		分		2007	年	度	末	2008	年	度 末	増		減
短	期 リ	ース	債	務			_	-		38	85,839	;	385,839	)

### (5) その他の流動負債

区分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増 減
前 受 収 益 預 り 金	17,789 1,596,036	22,003 1,572,196	4,213 △ 23,840
合 計	1,613,826	1,594,199	△ 19,626

## B. 固定負債

2008年度末の固定負債は、2007年度末の539億3,199万8千円に比べ237億7,293万3千円増加し、777億493万2千円となり、 その内容は次表のとおりである。

区分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増減
放 送 债 券	26,000,000	20,000,000	△ 6,000,000
長期借入金	306,000	_	△ 306,000
退 職 給 付 引 当 金	26,374,394	33,399,214	7,024,820
役員退任引当金	_	183,530	183,530
国際催事放送権料引当金	_	22,103,040	22,103,040
長期リース債務	_	954,796	954,796
その他の固定負債	1,251,603	1,064,351	△ 187,252
合 計	53,931,998	77,704,932	23,772,933

#### (1) 放送債券

(·/ MX21923)							
銘 柄	発行年月日	発 行 総 額	償	還	額	未 償 選	景 残 高
(発行価額,利率)	(償還期限)	光门版的	2008	年	度	固定負債	流動負債(1年以内)
第104回放送債券 (100.00円, 1.80%)	2000. 2.17 (2010. 2.17)	6,000,000			_	_	6,000,000
第105回放送債券 (100.00円, 1.90%)	2000.10.25 (2010.10.25)	10,000,000				10,000,000	_
第106回放送債券 (100.00円, 1.51%)	2002. 2. 6 (2012. 2. 6)	10,000,000			_	10,000,000	_
合 計	_	26,000,000			_	20,000,000	6,000,000

注 放送債券は、政府保証債ではない。

NHK年鑑'09 772

注1 前受収益の内容は,施設利用料等である。 2 預り金の内容は,源泉徴収所得税等である。

## (2) 長期借入金

借入先	2007 年 度 末	2	2008 年	度	増減	内 訳				2008	年	度 末
旧 人 九	2007 平 及 不	増	加	額	減	少	額	固	定	負	債	流動負債(1年以内)
㈱みずほコーポレート銀行	525,750		-	_		377,340	)			-		148,410
株 三 井 住 友 銀 行	243,900		-	_		175,050	)			-	_	68,850
(株) 三菱東京UFJ銀行	200,550		-	_		143,940	)			-	_	56,610
農林中央金庫	43,350		-	_		31,110	)			-	_	12,240
信 金 中 央 金 庫	43,350		-	_		31,110	)			-	_	12,240
日本生命保険(相)	27,100		-	_		19,450	)			-	_	7,650
合 計	1,084,000		-	_		778,000	)			-	_	306,000

#### (3) 退職給付引当金

	₽	$\triangle$	2007 年 度 末		2008 年 度	
	凸	2)	2007 年 及 木	増 加 額	減少額	年 度 末
退	職給	付 引 当 金	26,374,394	32,747,043	25,722,223	33,399,214

#### 注1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使拠出型の退職年金制度を設けている。 2 退職給付債務に関する事項

2	退職給忖慎務に関する事埧		
		(2007年度)	(2008年度)
	1) 退職給付債務	△ 583,945,390	△ 577,334,210
	2) 年金資産	280,592,470	209,841,078
	未積立退職給付債務 (1+2)	△ 303,352,920	△ 367,493,131
	3) 会計基準変更時差異の未処理額	162,592,145	146,332,930
	4) 未認識数理計算上の差異	127,167,737	197,347,004
	5)未認識過去勤務債務	△ 12,781,357	△ 9,586,018
	退職給付引当金(1+2+3+4+5)	△ 26,374,394	△ 33,399,214
3	退職給付費用に関する事項		
		(2007年度)	(2008年度)
	1)勤務費用	13,857,781	13,502,543
	2) 利息費用	13,565,706	13,428,259
	3)期待運用収益	△ 14,598,026	△ 12,626,661
	4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,259,214	16,259,214
	5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,362,399	7,709,106
	6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 3,195,339	△ 3,195,339
	7) 職員負担年金拠出金	△ 2,385,948	△ 2,330,079
	退職給付費用(1+2+3+4+5+6+7)	27,865,786	32,747,043
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
		(2007年度)	(2008年度)
	割引率	2.3%	2.3%
	期待運用収益率	4.5%	4.5%

#### (4) 役員退任引当金

( /				
∇ A	2007 年 度 末		2008 年 度	
区 ガ	2007 平 及 木	増 加 額	減少額	年 度 末
役 員 退 任 引 当 金	_	245,130	61,600	183,530

期間定額基準

16年

15年

5年

## (5) 国際催事放送権料引当金

退職給付見込額の期間配分方法

数理計算上の差異の処理年数会計基準変更時差異の処理年数

過去勤務債務の処理年数

	2007 年 度 末	2008 年 度				
	2007 年 度 末	増 加 額	減少額	年 度 末		
国際催事放送権料引当金	_	27,803,189	5,700,149	22,103,040		

## (6) 長期リース債務

区	分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増減
長 期 リ	- ス 債 務	_	954,796	954,796

期間定額基準

16年

15年

5年

### (7) その他の固定負債

区 分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増減
その他の固定負債	1,251,603	1,064,351	△ 187,252

注 2008年度末におけるその他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」 (2001年6月22日法律第65号)によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理経費の未払分である。

### 担保提供に関する事項

該当事項なし

### 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

#### 純資産の部

2008年度末の純資産総額は、5,505億5,103万5千円となり、その内容は次表のとおりである。

区分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増減
資 本 継 資 本	429,684,955 163,375	550,551,035 163,375	120,866,079
固定資産充当資本	429,521,579	430,350,937	829,357
剰   余   金     積   立   金	55,703,063	120,036,722	120,036,722 △ 55,703,063
当期事業収支差金	37,573,946	_	△ 37,573,946
合 計	522,961,965	550,551,035	27,589,070

注 2007年度末の金額は「資本の部」に計上したものである。2008年度末は、放送法施行規則の改正に伴い「純資産の部」と して表示している。

#### (1) 純資産の変動状況

						資 本		
	科		目		承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金 繰越剰余金	純資産合計
前	期	末	残	高	163,375	429,521,579	93,277,009	522,961,965
当	期 資本 当期事	変支業	動 出 充 収 支 差	額 当 金		829,357 —	△ 829,357 27,589,070	27,589,070
当	期変	動	額 合	計	_	829,357	26,759,712	27,589,070
当	期	末	残	高	163,375	430,350,937	120,036,722	550,551,035

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産である。

#### (2) 繰越剰余金の処分

区分	金額
2008年度末繰越剰余金	120,036,722
固定資産充当資本組入れ	3,378,000
翌年度以降の財政安定のための繰越し	116,658,722

### (番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第9条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次のとおりである。

### 資産の部

2008年度末の資産総額は、2億3,140万円となり、その内容は次表のとおりである。

### A. 流動資産

	₹	分		2008 年 度 末
前	払	費	用	4,134
未	ηJ	ι	金	79,960
í	ì	計		84,095

<sup>2</sup> 固定資産充当資本は、過年度の当期事業収支差金及び積立金のうち資本支出充当として固定資産化し資本に組み入れた 累計額427.262.360千円並びに1950年度及び1954年度に実施した固定資産の再評価による評価益3.088.577千円である。

## (1) 前払費用

	区	分	•	2008	年	度	末	
前	払	費	用			4,134	4	

注 前払費用の内容は、市場調査料等である。

## (2) 未収金

	区	分		2008	年	度	末	
未	収	収	益		7	79,96	0	

注 未収収益の内容は、視聴料収入等である。

## B. 固定資産

	区			分		2008 年 度 末
有	形	固	定	資	産	102,972
そ	0)	他	の	資	産	44,333
	長	期	前 払	費	用	44,333
	合			計		147,305

### (1) 固定資産の取得及び処分

		2007年度末	2008	年 度	2008年度末	減価償却	2008年度末
区	分	残 高 (1)	増加額(2)	減 少 額 (3)	残 高 (1)+(2)-(3) (4)	累計額(5)	帳 簿 価 額 (4)-(5)
有 形 固	定資産	_	114,350	_	114,350	11,378	102,972
器	具	_	114,350	_	114,350	11,378	102,972
その他	の資産	_	44,333	_	44,333	_	44,333
長期前	前 払 費 用	_	44,333	_	44,333	_	44,333
合	計	_	158,684	_	158,684	11,378	147,305

## (2) 長期前払費用

	区			分		2008	年	度	末	
長	期	前	払	費	用		4	14,33	3	

注 長期前払費用の内容は、設備保守料である。

## 負債の部

2008年度末の負債総額は、15億4,091万4千円となり、その内容は次表のとおりである。

## A. 流動負債

区	分	2008 年 度 末
一般勘景	短期借入金	1,311,722
未	払 金	121,071
短期リ	- ス 債 務	27,864
合	計	1,460,658

## (1) 一般勘定短期借入金

X				分			2008	年	度	末			
_	般	勘	定	短	期	借	入	金		1,31	1,72	2	

### (2) 未払金

区	分	2008 年 度 末
その他	の未払金	121,071

注 その他の未払金の内容は、広報に要する経費等の未払分である。

## (3) 短期リース債務

	X			分				年	度	末	
短	期	IJ	_	ス	債	務		2	27,86	4	

## B. 固定負債

#### 長期リース債務

区	分	2008 年 度 末
長期リ	- ス 債 務	80,256

## 純資産の部

2008年度末の純資産総額は、△13億951万4千円となり、その内容は次表のとおりである。

区		分	2008	年	度	末	
欠	損	金		1,309	9,514	ļ	

## 純資産の変動状況

科	目		<ul><li>純 資 産</li><li>資 本</li><li>刺 余 金</li><li>繰越欠損金</li></ul>
前 期	末 残	高	_
当 期	変 動 期 欠 損	額金	△ 1,309,514
当 期	変 動 額 合	計	△ 1,309,514
当 期	末 残	高	△ 1,309,514

## (受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次のとおりである。

## 資産の部

2008年度末の資産総額は,2007年度末の6,022万 7 千円に比べ650万 4 千円減少し,5,372万 2 千円となり,その内容は次表のとおりである。

### 流動資産

区 分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増 減
現 金 及 び 預 金 前 払 費 用	10,107 55		△ 10,107 △ 55
未     収       合     計	50,064 60,227	53,722	3,658 △ 6,504

### (1) 現金及び預金

X		2	分	2007	年 度	末	2008	年	度 末	増	減
普	通	預	金		10,107	7			_	Δ	10,107

## (2) 前払費用

X			分	2007 年	度 末	2008	年 度 末	増	減
前	払	費	用		55		_	Δ	55

### (3) 未収金

区 分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増減
未 収 収 益	50,064	53,722	3,658

注 未収収益の内容は、NHKホールの貸出に伴う利用料等である。

## 負債の部

2008年度末の負債総額は,2007年度末の6,022万 7 千円に比べ650万 4 千円減少し,5,372万 2 千円となり,その内容は次表のとおりである。

## 流動負債

区 分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増	減
短 期 借 入 金 一般勘定短期借入金 未 払 金 前 受	36,000 — 24,003 223	45,306 8,117	Δ Δ Δ	36,000 45,306 15,886 223
その他の流動負債 合 計	60,227	298 53,722		298 6,504

## (1) 短期借入金

区	分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増	減
短 期	借 入 金	36,000	_	Δ	36,000

### (2) 一般勘定短期借入金

区分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増減
一般勘定短期借入金	_	45,306	45,306

## (3) 未払金

区分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増減
納 付 消 費 税 その他の未払金	5,717 18,286	8,117	2,399 △ 18,286
合 計	24,003	8,117	△ 15,886

#### (4) 前受金

区		分	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増	減
前	受	金	223	_	Δ	223

## (5) その他の流動負債

ſ	区		5	分	2007	年	度 末	2	008 4	年 度	1 末	増	減	
	前	受	収	益			_			2	298		298	

777

## 純資産の部

2008年度末の純資産の部の内容は、次表のとおりである。

区		分	2008	年	度	末
剰	余	金			_	

## 純資産の変動状況

科	目		<ul><li>純 資 産</li><li>資 本</li><li>剰 余 金</li><li>繰越剰余金</li></ul>
前 期 末	残	高	_
当 期 変 当 期 事 業 一 般 勘 定	収支差		240,917 △ 240,917
当 期 変 動	額合	計	_
当 期 末	残	高	_

注 前受収益の内容は、施設賃貸料である。

### 2. 損益計算書

#### (一般勘定)

#### 経常事業収支

2008年度の経常事業収入6,616億1,068万 8 千円に対し、経常事業支出は6,288億8,881万 9 千円であり、差し引き経常事業収支差金は327億2,186万 9 千円である。

2007年度の経常事業収入6,847億9,593万 6 千円、経常事業支出6,416億7,659万 6 千円と比べ、経常事業収入は231億8,524万 7 千円の減少、経常事業支出は127億8,777万 7 千円の減少である。これらのうち、258億8,777万 9 千円は受信料収入の計上方法の見直しによるものである。

#### A. 経常事業収入

2008年度の経常事業収入は、2007年度に比べ減少している。これは、受信契約件数は増加したものの、受信料収入の計上方法の見直し等に伴い受信料が減少したことによるものである。

なお、その内容は次表のとおりである。

区分	2007 年 度	2008 年 度	増減
受信料 交付金収入 副次収入	672,985,012 2,608,119 9,202,803	649,446,026 3,339,695 8,824,966	$\triangle$ 23,538,986 731,576 $\triangle$ 377,837
合 計	684,795,936	661,610,688	△ 23,185,247

#### (1) 受信料

区 分	2007 年 度	2008 年 度	増 減
基本 受信 料 衛星付加 受信料	539,773,810 133,211,202	514,409,081 135,036,944	△ 25,364,728 1,825,742
合 計	672,985,012	649,446,026	△ 23,538,986

なお, 有料受信契約件数の増減状況は, 次表のとおりである。

(単位 千件)

	D	₹.			分		2007 年 度	2008 年 度
地	上	契	約	年増年	度 初度	頭加末	23,340 △ 272 23,068	$\begin{array}{c} 23,068 \\ \triangle & 309 \\ 22,759 \end{array}$
衛	星	契	約	年増年	度初度	頭 加 末	12,833 495 13,328	13,328 528 13,856
特	別	契	約	年増年	度 初 度	頭 加 末	9 0 9	9 0 9
契	約	総	数	年増年	度初度	頭加末	36,182 223 36,405	36,405 219 36,624

#### (2) 交付金収入

区 分	2007 年 度	2008 年 度	増減
国際放送関係交付金選挙放送関係交付金	2,457,617 150,502	3,329,431 10,264	871,814 △ 140,237
合 計	2,608,119	3,339,695	731,576

- 注1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第33条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第35条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものである。
  - 2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第150条及び第151条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法 第263条及び第264条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものである。

### (3) 副次収入

区分	2007 年 度	2008 年 度	増 減
<ul><li>一般業務収入</li><li>番組アーカイブ業務収入</li><li>受託業務等収入</li></ul>	8,264,697 — 938,106	7,698,071 25,178 1,101,717	△ 566,626 25,178 163,611
合 計	9,202,803	8,824,966	△ 377,837

注1 番組アーカイブ業務収入は、放送法第9条第2項第2号に基づき実施した業務による収入であり、「一般勘定」に対する コンテンツ使用料と「番組アーカイブ業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に 受け入れたものである。

2 受託業務等収入は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものである。

### B. 経常事業支出

2008年度の経常事業支出は、放送サービスの充実など各部門の事業活動を積極的に実施したものの、会計方針の変更による未収受信料欠損償却費の減少や効率的な事業運営の徹底等により、2007年度に比べ減少している。なお、その内容は次表のとおりである。

区分	2007 年 度	2008 年 度	増減
国 内 放 送 費	259,859,423	272,652,656	12,793,232
国 際 放 送 費	7,887,053	10,693,283	2,806,230
契 約 収 納 費	61,229,426	59,357,698	△ 1,871,727
受 信 対 策 費	1,454,514	1,612,343	157,828
広 報 費	3,194,300	3,438,288	243,988
調査研究費	7,849,080	9,916,609	2,067,529
<b>台</b>	128,322,451	124,404,440	△ 3,918,010
退職手当・厚生費	50,164,408	54,072,630	3,908,221
共 通 管 理 費	11,967,242	12,219,245	252,003
減 価 償 却 費	67,990,695	69,737,622	1,746,926
未収受信料欠損償却費	41,758,000	10,784,000	△ 30,974,000
合 計	641,676,596	628,888,819	△ 12,787,777

#### (1) 国内放送費

区分	2007 年 度	2008 年 度	増 減
番 組 費 技 術 運 用 費	205,694,512 54,164,911	216,197,303 56,455,353	10,502,790 2,290,442
合 計	259,859,423	272,652,656	12,793,232

注1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費、報道取材に要する経費及び番組の制作に伴い共通して要する経費である。

#### (2) 国際放送費

区分	2007 年 度	2008 年 度	増減
ラ ジ オ 国 際 放 送 費 テレビジョン国際放送費	4,142,779 3,744,273	4,095,842 6,597,440	$\triangle$ 46,937 2,853,167
合 計	7,887,053	10,693,283	2,806,230

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費である。

### (3) 契約収納費

区 分	2007 年 度	2008 年 度	増 減
契約収納業務費契約収納推進費	39,229,880 21,999,545	37,932,208 21,425,490	△ 1,297,672 △ 574,055
合 計	61,229,426	59,357,698	△ 1,871,727

注1 契約収納業務費は、地域スタッフへの手数料、金融機関への口座振替手数料等の受信契約及び受信料収納に要する経費である。

## (4) 受信対策費

区分	2007 年 度	2008 年 度	増減
受信改善費 货币 计策推進費	95,736 1,358,777	160,390 1,451,953	64,653 93,175
合 計	1,454,514	1,612,343	157,828

注1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費である。

### (5) 広報費

区分	2007 年 度	2008 年 度	増減
視 聴 者 意 向 収 集 費 広 報 推 進 費	1,911,444 1,282,856	1,943,348 1,494,939	31,904 212,083
合 計	3,194,300	3,438,288	243,988

注1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費である。

<sup>2</sup> 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費である。

<sup>2</sup> 契約収納推進費は、受信契約・受信料収納の推進対策及び情報処理等に要する経費である。

<sup>2</sup> 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費である。

<sup>2</sup> 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費である。

### (6) 調査研究費

区分	2007 年 度	2008 年 度	増 減
番組調査研究費技術調査研究費	1,165,656 6,683,423	1,260,788 8,655,821	95,132 1,972,397
合 計	7,849,080	9,916,609	2,067,529

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費である。

#### (7)給 与

区分	2007 年	度 2008 年	度 増 減
職 員	与 127,934,735 酬 387,715		△ 3,871,290 △ 46,720
合 計	128,322,451	124,404,440	△ 3,918,010

注 職員給与は,職員に支給する基本給,基準外賃金及び賞与等の諸手当等である。

#### (8) 退職手当・厚生費

区分	2007 年 度	2008 年 度	増 減
退 職 手 当 厚 生 保 健 費	27,615,557 22,548,851	32,032,349 22,040,280	$4,416,792$ $\triangle$ 508,570
合 計	50,164,408	54,072,630	3,908,221

- 注1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用である。 2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担及び職員の福利厚生に要する経費である。

#### (9) 共通管理費

区 分	2007 年 度	2008 年 度	増 減
施 設 管 理 費 職員管理費その他	5,988,447 5,978,794	5,864,332 6,354,912	△ 124,114 376,118
合 計	11,967,242	12,219,245	252,003

- 注1 施設管理費は、局舎・宿舎等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費である。
  - 2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に 共通して要する経費である。
  - 3 2008年度の職員管理費その他のうち役員交際費は13.934千円である。

#### (10) 減価償却費

	X		分	•	2007	年	度	2008	年	度	増	減
減	価	償	却	費	$\epsilon$	7,990,69	95	6	9,737,6	22	1	1,746,926

#### 〈減価償却費の内訳〉

区分	取 得 価 額	2008年度償却額	償却累計額	帳 簿 価 額	償却累計率(%)
有 形 固 定 資 産	1,250,891,201	69,662,071	855,363,251	395,527,949	68.4
建物	306,331,142	10,046,437	125,990,077	180,341,064	41.1
構築物	148,641,869	4,707,970	88,757,157	59,884,711	59.7
機 械 及 び 装 置	770,496,915	53,679,640	618,799,484	151,697,431	80.3
放 送 衛 星	11,779,347	214,500	11,779,347	_	100.0
車両及び運搬具	8,611,864	744,136	6,531,125	2,080,739	75.8
器具	5,030,061	269,386	3,506,058	1,524,002	69.7
無 形 固 定 資 産	6,772,433	139,708	4,713,904	2,011,782	69.6
施設利用権	4,857,095	67,157	4,641,353	168,995	95.6
ソフトウェア	1,915,337	72,550	72,550	1,842,786	3.8
合 計	1,257,663,634	69,801,779	860,077,155	397,539,732	68.4

- 注1 2008年度償却額のうち、64,157千円は番組勘定へ計上している。
  - 2 放送衛星 (BSAT-1b) は、2008年度中に除却している。

## 経常事業外収支

2008年度の経常事業外収入119億7,628万円7千円に対し、経常事業外支出は155億8,355万5千円であり、差し引き経常事業外収 支差金は△36億726万8千円である。

なお、その内容は次表のとおりである。

NHK年鑑'09 780

### C. 経常事業外収入

区分	200	07 年	度	2008	年	度	増	減
財 務 収 雑 収	入入	6,009,144 2,551,745			9,563,70 2,412,58		Δ 3	3,554,557 139,160
合 計	÷	8,560,890	)	1	1,976,28	7	3	3,415,396

#### 財務収入

区分	2007 年 度	2008 年 度	増 減
受 取 利 息 受 取 配 当 金	4,155,484 1,853,660	4,260,732 5,302,969	105,247 3,449,309
合 計	6,009,144	9,563,702	3,554,557

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入である。

### D. 経常事業外支出

区 分	2007 年 度	2008 年 度	増 減
財 務 費	15,485,709	15,583,555	97,846
支 払 利 息 放送債券発行償還経費 建 設 仕 入 消 費 税 納 付 消 費 税	474,511 1,877 3,110,815 11,898,504	452,380 1,764 3,638,624 11,490,785	

注1 支払利息は、放送債券利息、借入金利息及びその他の金融費用である。

- 2 放送債券発行償還経費は放送債券の発行,管理及び償還に要する費用である。
- 3 建設仕入消費税は、固定資産の取得及び改良に要する経費に課せられた消費税額である。
- 4 納付消費税は、一般勘定における消費税納税額である。

## 特別収支

2008年度の特別収入は固定資産売却益等による16億7,032万3千円であり、特別支出は固定資産除却損等による31億9,585万5千円である。

なお, その内容は次表のとおりである。

## A. 特別収入

区分	2007 年 度	2008 年 度	増減
固定資産売却益 固定資産受贈益	3,112,524 107,266	1,293,239 12,727	△ 1,819,285 △ 94,539
過年度損益修正益	856,880		△ 856,880
未収受信料欠損引当金戻入益 そ の 他 の 特 別 収 入	116,198	358,297 6,060	358,297 △ 110,138
合 計	4,192,868	1,670,323	△ 2,522,545

- 注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものである。
  - 2 2007年度の過年度損益修正益は、受信料欠損額確定に伴う修正益である。2008年度は、受信料欠損額確定に伴う修正益 を「未収受信料欠損引当金戻入益」として表示している。
  - 3 その他の特別収入は、電波法第71条の2及び第71条の3に基づくアナログ周波数変更対策給付金として、指定周波数変 更対策機関(社団法人電波産業会)から受け入れたもの等である。

### B. 特別支出

区 分	2007 年 度	2008 年 度	増 減
固定資産売却損 固定資産除却損 その他の特別支出	266,053 2,397,274 150,115	199,176 2,989,759 6,919	△ 66,876 592,484 △ 143,196
合 計	2,813,443	3,195,855	382,411

- 注1 固定資産売却損は、主として機械及び装置の売却によるものである。
  - 2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものである。
  - 3 2008年度のその他の特別支出は、アナログ周波数変更対策実施経費及び固定資産の減損損失である。

<sup>2</sup> 受取配当金は出資先からの配当収入である。

### 当期事業収支差金

2008年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金327億2,186万9千円に経常事業外収支差金 $\Delta$ 36億726万8千円を加えた経常収支差金291億1,460万1千円に、特別収入16億7,032万3千円を加え、特別支出31億9,585万5千円を差し引いた275億8,907万円であり、その内容は次表のとおりである。

区分	2007 年 度	2008 年 度	増 減
当期事業収支差金	37,573,946	27,589,070	△ 9,984,876
資本支出充当事業収支剰余金	829,357 36,744,588	3,378,000 24,211,070	2,548,642 △ 12,533,518

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越す。

## (番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第9条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、 次のとおりである。

### A. 経常事業収支

2008年度の経常事業収入5,072万円に対し、経常事業支出は14億1,697万 9 千円であり、差し引き経常事業収支差金は $\triangle$ 13億6,625万 8 千円である。

なお、その内容は次表のとおりである。

### 経常事業収入

	区		分		2008	年	度
視	聴	料	収	入		50,72	20

#### 経常事業支出

区	分		2008 年 度
既 放 送 法		費費	1,112,912
給		与	138,000 93,020
退職手		費費	35,352 26,312
減 価		費	11,378
合	計		1,416,979

注 既放送番組配信費には,既放送番組に係る協会の著作権の使用料2,536千円,既放送番組に係る協会以外の著作権の使用料424,251千円及び原盤の制作に要する経費231,882千円が含まれている。

## (1) 既放送番組配信費

ſ	区	分	2008 年 度
	既 放 送 番	組 配 信 費	1,112,912

#### (2) 広報費

区		分	2008	年	度
広	報	費		138,00	00

### (3)給 与

区	分	2008	年	度	_
給	与		93,02	20	

#### (4) 退職手当・厚生費

区	分	2008 年 度
退 職 手 当	・ 厚 生 費	35,352

### (5) 共通管理費

	区		分		2008	年	度
共	通	管	理	費		26,3	12

#### (6) 減価償却費

	区		分		2008	年	度
減	価	償	却	費		11,3	78

### 〈減価償却費の内訳〉

区	取	得 価 額	2008年度償却額	償却累計額	帳 簿 価 額	償却累計率 (%)
有 形 固 定 資器	産具	114,350 114,350	11,378 11,378	11,378 11,378	102,972 102,972	10.0 10.0
合 言	t	114,350	11,378	11,378	102,972	10.0

## B. 経常事業外収支

2008年度の経常事業外収入は5,674万4千円であり、これにより経常事業外収支差金は5,674万4千円である。 なお、その内容は次表のとおりである。

#### 経常事業外収入

	区	分		2008	年	度
財雑	務中	収	入 入		56,64 10	44 00
	合	計			56,74	44

注 財務収入の内容は、番組アーカイブ業務勘定における納付消費税の還付金である。

## C. 当期事業収支差金

2008年度の当期事業収支差金は、△13億951万4千円であり、その内容は次表のとおりである。

区	分	2008 年 度
当 期 事	業収支差金	△ 1,309,514

注 当期事業収支差金は、欠損金として繰り越すものである。

## (受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次のとおりで ある。

## A. 経常事業収支

2008年度の経常事業収入18億6,837万7千円に対し、経常事業支出は15億7,678万1千円であり、差し引き経常事業収支差金 は2億9,159万5千円である。 なお、その内容は次表のとおりである。

### 経常事業収入

区	分	2007 年 度	2008 年 度	増減
受 託 美	美務等収入	1,020,002	1,868,377	848,374
1 号 2 号	71 <b>- 27</b> 2- 7-	982,314 37,687	1,003,118 865,259	20,803 827,571

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入である。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入である。

### 経常事業支出

区			分		2007	年	度	2008	年	度	増	減
受 託	業	務	等	費		816,11	2		1,576,78	81		760,668
1 2	号 号	業業	務 務	費費		783,24 32,86			800,0° 776,70			16,830 743,837

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等である。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等である。

## B. 経常事業外収支

2008年度の経常事業外支出は5,067万8千円であり、これにより経常事業外収支差金は△5,067万8千円である。 なお, その内容は次表のとおりである。

### 経常事業外支出

X	3	分	2007	年	度	2008	年	度	増	減
財	務	費		45,78	37		50,67	'8		4,890
支 納	払 利 付 消 費	息税		45,78	1 36		50,65	.8 59		16 4,873

注1 支払利息は短期借入金利息である。

## C. 当期事業収支差金

2008年度の当期事業収支差金は,経常事業収支差金 2 億9,159万 5 千円に経常事業外収支差金 $\triangle 5,067$ 万 8 千円を加えた 2 億 4,091万7千円であり、その内容は次表のとおりである。 なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れた。

区分	2007 年 度	2008 年 度	増減
当期事業収支差金	158,102	240,917	82,815
一般勘定への繰入れ	158,102	240,917	82,815

## 3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

### 倩 権

## 短期債権 (未収金)

会 社 名	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増減
(株)NHKエンタープライズ	552,954	592,409	39,454
(株)NHK情報ネットワーク	558,705	556,372	△ 2,333
(株)NHKエデュケーショナル	376,433	535,984	159,551
(株) NHK プロモーション	250,110	186,688	△ 63,422
そ の 他	194,405	206,418	12,013
合 計	1,932,609	2,077,873	145,263

## 債 務

### 短期債務 (未払金)

会 社 名	2007 年 度 末	2008 年 度 末	増減
(株)NHKエンタープライズ	5,162,322	4,808,201	△ 354,120
㈱NHKメディアテクノロジー	_	3,474,202	3,474,202
(株) N H K ア イ テ ッ ク	2,743,587	2,848,747	105,160
㈱NHKエデュケーショナル	1,735,035	1,917,950	182,915
(株)NHK情報ネットワーク	1,867,348	1,543,596	△ 323,752
(株) N H K ア ー ト	1,696,122	1,543,205	△ 152,917
N H K 営 業 サ ー ビ ス ㈱	744,545	831,331	86,785
㈱ 日 本 国 際 放 送	_	310,830	310,830
㈱NHKコンピューターサービス	1,357,753	_	△ 1,357,753
㈱NHKテクニカルサービス	974,998	_	△ 974,998
そ の 他	1,769,379	1,576,322	△ 193,057
合 計	18,051,094	18,854,388	803,294

注 ㈱NHKコンピューターサービスと㈱NHKテクニカルサービスは、2008年4月1日付で合併し、㈱NHKメディアテクノロジー に社名を変更した。

NHK年鑑'09 784

<sup>2</sup> 納付消費税は、受託業務等勘定における消費税納税額である。

## 4. 子会社及び関連会社との取引高の総額

区 分	金額	区 分	金 額
経常事業収入経常事業外収入	5,641,719 5,337,384	経常事業支出経常事業外支出	140,595,588
合 計	10,979,103	合 計	140,595,588

## 5. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項なし

## 6. 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項なし

## 7. 関連当事者との取引

記載すべき取引なし

# Ⅱ. 重要な後発事象に関する事項

該当事項なし

## Ⅲ、貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

2009年3月31日現在

(貸借対照表)

(All Mark)		TO DESCRIPTION OF THE PROPERTY			
科 目	一般勘定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	内部取引又は相殺 (△)	合 計
流動資産合計	186,497,052	84,095	53,722	△1,357,028	185,277,842
現金及び預金	75,241,457	_	_	_	75,241,457
受信料未収金	5,263,828	_	_	_	5,263,828
有 価 証 券	81,598,362	_	_	_	81,598,362
番 組 勘 定	14,050,734	_	_	_	14,050,734
前 払 費 用	912,439	4,134	_	_	916,573
番組アーカイブ勘定短期貸付金	1,311,722	_	_	△1,311,722	_
受託業務等勘定短期貸付金	45,306	_	_	△ 45,306	_
未 収 金	7,655,408	79,960	53,722	_	7,789,092
その他の流動資産	417,793	_	_	_	417,793
固定資産合計	623,616,491	147,305	_	_	623,763,796
有 形 固 定 資 産	433,730,812	102,972	_	_	433,833,785
建物	180,341,064	_	_	_	180,341,064
構 築 物	59,884,711	_	_	_	59,884,711
機械及び装置	151,697,431	_	_	_	151,697,431
車両及び運搬具	2,080,739	_	_	_	2,080,739
器具	1,524,002	102,972	_	_	1,626,974
土 地	36,094,524	_	_	_	36,094,524
建設仮勘定	2,108,338	_	_	_	2,108,338
無形固定資産	2,052,559	_	_	_	2,052,559
出資その他の資産	187,833,118	44,333	_	_	187,877,452
長期保有有価証券	174,741,939	_	_	_	174,741,939
出資	10,585,932	_	_	_	10,585,932
長期前払費用	82,514	44,333	_	_	126,847
その他の出資その他の資産	2,422,731	_	_	_	2,422,731
特定資産合計	13,400,000	_	_	_	13,400,000
放送債券償還積立資産	13,400,000	_	_	_	13,400,000
資 産 合 計	823,513,543	231,400	53,722	△1,357,028	822,441,638

資料編・NHK

科 目	一般勘定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	内部取引又は相殺 (△)	合 計
流動負債合計	195,257,576	1,460,658	53,722	△1,357,028	195,414,929
一般勘定短期借入金	_	1,311,722	45,306	△1,357,028	_
一年以内に返済する長期借入金	306,000	_	_	_	306,000
一年以内に償還する放送債券	6,000,000	_	_	_	6,000,000
未 払 金	42,217,616	121,071	8,117	_	42,346,805
未 払 費 用	24,925,801	_	_	_	24,925,801
受信料前受金	119,828,120	_	_	_	119,828,120
短期リース債務	385,839	27,864	_	_	413,703
その他の流動負債	1,594,199	_	298	_	1,594,498
固定負債合計	77,704,932	80,256	_	_	77,785,188
放 送 債 券	20,000,000	_	_	_	20,000,000
退職給付引当金	33,399,214	_	_	_	33,399,214
役員退任引当金	183,530	_	_	_	183,530
国際催事放送権料引当金	22,103,040	_	_	_	22,103,040
長期リース債務	954,796	80,256	_	_	1,035,052
その他の固定負債	1,064,351	_	_	_	1,064,351
負 債 合 計	272,962,508	1,540,914	53,722	△1,357,028	273,200,117
承 継 資 本	163,375	_	_	_	163,375
固定資産充当資本	430,350,937	_	_	_	430,350,937
剰余金 (欠損金)	120,036,722	△1,309,514	_	_	118,727,208
純 資 産 合 計	550,551,035	△1,309,514	_	_	549,241,520
負債純資産合計	823,513,543	231,400	53,722	△1,357,028	822,441,638

## (損益計算書)

## 2008年4月1日から2009年3月31日まで

科目	一般勘定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	内部取引又は相殺 (△)	合 計
経 常 事 業 収 入	661,610,688	50,720	1,868,377	△1,126,895	662,402,890
受 信 料	649,446,026	_	_	_	649,446,026
交 付 金 収 入	3,339,695	_	_	_	3,339,695
視 聴 料 収 入	_	50,720	_	_	50,720
副 次 収 入	8,824,966	_	_	△1,126,895	7,698,071
受託業務等収入	_	_	1,868,377	_	1,868,377
経 常 事 業 支 出	628,888,819	1,416,979	1,576,781	△ 885,978	630,996,601
国 内 放 送 費	272,652,656	_	_	_	272,652,656
国 際 放 送 費	10,693,283	_	_	_	10,693,283
既放送番組配信費	_	1,112,912	_	△ 23,027	1,089,885
受 託 業 務 等 費	_	_	1,576,781	△ 860,800	715,981
契 約 収 納 費	59,357,698	_	_	_	59,357,698
受 信 対 策 費	1,612,343	_	_	_	1,612,343
広 報 費	3,438,288	138,000	_	_	3,576,289
調査研究費	9,916,609	_	_	_	9,916,609
給 与	124,404,440	93,020	_	_	124,497,461
退職手当・厚生費	54,072,630	35,352	_	_	54,107,983
共 通 管 理 費	12,219,245	26,312	_	△ 2,151	12,243,407
減価償却費	69,737,622	11,378	_	_	69,749,000
未収受信料欠損償却費	10,784,000		_	_	10,784,000
経常事業収支差金	32,721,869	△1,366,258	291,595	△ 240,917	31,406,288
経常事業外収入	11,976,287	56,744	_	△ 56,644	11,976,387
財 務 収 入	9,563,702	56,644	_	△ 56,644	9,563,702
雑 収 入	2,412,584	100	_	_	2,412,685
経常事業外支出	15,583,555	_	50,678	△ 56,644	15,577,589
財 務 費	15,583,555	_	50,678	△ 56,644	15,577,589

科目	一般勘定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	内部取引又は相殺 (△)	合 計
経常事業外収支差金	△3,607,268	56,744	△ 50,678	_	△ 3,601,201
経常収支差金	29,114,601	△1,309,514	240,917	△ 240,917	27,805,087
特 別 収 入	1,670,323	_	_	_	1,670,323
固定資産売却益	1,293,239	_	_	_	1,293,239
固定資産受増益	12,727	_	_	_	12,727
未収受信料欠損引当戻入益	358,297	_	_	_	358,297
その他の特別収入	6,060	_	_	_	6,060
特 別 支 出	3,195,855	_	_	_	3,195,855
固定資産売却損	199,176	_	_	_	199,176
固定資産除却損	2,989,759	_	_	_	2,989,759
その他の特別支出	6,919		_	_	6,919
当期事業収支差金	27,589,070	△1,309,514	240,917	△ 240,917	26,279,555

## Ⅳ. 主たる設備の状況

## 1. 主たる保有設備の状況

2008年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりである。

区 分			土 地			建物		機械及び	その他の	貸借対照表		
	N	面	積	金	額	面	積	金	額	装 置	固定資産	価額合計
			m²		千円		m²		千円	千円	千円	千円
放 送	会 館		349,377	23,0	002,951		631,530	115,	,097,360	99,919,263	9,628,784	247,648,359
(うち, 放	送センター)	(	82,650)	( 5,0	079,536)	(	220,784)	(31,	,116,880)	( 38,391,478)	( 2,825,620)	(77,413,516)
テレビジ	ョン放送所		540,432	9	935,353		53,807	14,	,276,898	37,839,695	37,174,802	90,226,750
ラジオ	放 送 所	2	2,083,618	8,	731,947		31,009	6,	,589,806	6,464,843	2,712,839	24,499,436
テレビジョン	共同受信施設		_		_		_		_	_	9,987,175	9,987,175
その他	の 施 設	2	2,056,139	3,4	424,271		200,777	44,	,377,000	7,473,628	4,088,824	59,363,724
合	計		5,029,567	36,0	094,524		917,124	180,	,341,064	151,697,431	63,592,425	431,725,446

- 注1 その他の施設は放送技術研究所,放送文化研究所等である。
  - 2 その他の固定資産は構築物、車両及び運搬具、器具である。
  - 3 放送会館、放送所及びその他の施設のうち他の団体等との共有資産は協会持分を示している。

## 2. リース取引の状況

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の状況は次のとおりである。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置 その他有形固定資産	8,119,150 186,532	3,608,099 131,410	4,511,051 55,122
合 計	8,305,683	3,739,509	4,566,173

注 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出している。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1) 1年以内 2) 1年超 合 計 (1+2) 4,566,173千円

なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出している。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料2,182,264千円減価償却費相当額2,182,264千円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

# V. 収入支出の決算の状況

# 1. 収入支出の決算

2008年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりである。

# 2. 予算総則の適用 (一般勘定)

(一般勘定)	
(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用	····· 4,320,000千円
ア.事業収支において,他の項から流用し予算を増額する項及び金額	4,320,000千円
退職手当·厚生費 2,820,000千円,財 務 費 590,000千円	
特 別 支 出 910,000千円	
イ. 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △	4,320,000千円
給 与 △ 2,820,000千円,減価償却費 △ 1,500,000千円	
(2) 予算総則第5条第1項に基づく2009年度への建設費予算の繰越し	·····2,060,000千円
ア. 地上デジタル放送設備の整備費	1,664,300千円
イ. 共同受信施設の大規模改修	277,700千円
ウ.番組設備の老朽更新等	118,000千円
(3) 予算総則第5条第2項に基づく2007年度からの建設費予算の繰越し	3,403,000千円
ア. 地上デジタル放送設備の整備費	2,837,380千円
イ.放送所施設の老朽更新	297,000千円
ウ.新放送会館の整備費等	268,620千円
(4) 予算総則第6条に基づく予備費の使用	1,350,051千円
ア. 地震など災害関連の取材及び被災施設の復旧経費(国内放送費)	295,694千円
イ. 衛星契約取次の増加と間接集金の推進による地域スタッフ手数料の増(契約収納費)	388,088千円
ウ. 地上テレビ放送の完全デジタル化に向けた難視地区調査経費 (調査研究費)	666,269千円
(5) 予算総則第13条に基づく国の研究開発プロジェクトの受託研究実施による	
技術協力収入の受入れ及び研究実施経費への振当て	169,852千円
ア.受入れの項及び金額	169,852千円
副 次 収 入 169,852千円	
イ. 振当ての項及び金額	169,852千円
調 査 研 究 費 135,428千円, 給 与 22,762千円	
退職手当・厚生費 9,059千円,財務費 2,603千円	
(番組アーカイブ業務勘定)	
予算総則第4条第1項に基づく予算の流用	····· 2,600千円
ア.事業収支において,他の項から流用し予算を増額する項及び金額	2,600千円
退職手当・厚生費 2,600千円	
イ. 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額	△ 2,600千円
給 与 △ 2,600千円	